

様式No.	様式名	内容
1	労務者出役表	各班が賃金職員等を雇上げたときに記録、保管するもの
2	賃金台帳	各班が賃金職員等を雇上げたときに記録、保管するもの
3	救助日報	災害救助法に該当する各種活動について県に報告するもの
4	災害救助法による従事命令	災害救助法による従事命令を発するときに交付するもの
5	災害救助法による従事命令の取消命令	災害救助法により発した従事命令を取消すときに交付するもの
6	災害対策基本法による従事、協力命令	災害対策基本法による従事、協力命令を発するときに交付するもの
7	災害対策基本法による従事、協力命令の変更命令	災害対策基本法により発した従事、協力命令を変更するときに交付するもの
8	災害対策基本法による従事、協力命令の取消命令	災害対策基本法により発した従事、協力命令を取消すときに交付するもの
9	実費弁償請求書	災害応急対策に従事したときに実費を要したことを明らかにするもの
10	従事者台帳	従事命令及び協力命令を発令したときに記録整備し、報告するもの
11	災害派遣要請依頼書	町長が自衛隊の災害派遣を必要とする場合に県知事に提出するもの
12	自衛隊の撤収要請依頼書	町長が自衛隊の災害派遣の目的を達成したときに県知事に提出するもの
13	標章	緊急通行車両であると認定したときに県又は県公安委員会が申請者に交付するもの
14	緊急通行車両確認証明書	緊急通行車両であると認定したときに県又は県公安委員会が申請者に交付するもの
15	救助用物資引継書	災害輸送に当たり、物資等の授受を明らかにするもの
16	車両使用書	車両使用状況がわかるよう、車両使用時に記録整備するもの
17	輸送記録簿	輸送の状況がわかるよう記録整備するもの
18	救助実施記録日計表	災害救助法に該当する各種活動の1日分を県に報告するもの
19	救助の種目別物資受払状況	災害救助法に該当する各種物資の受払状況について記録整備するもの
20	輸送明細書	輸送業者が輸送費を請求する際、請求書に添付して提出するもの
21	非常通信用紙	他機関の専用施設を利用して通信を行うときに施設機関に提出するもの
22	災害情報処理表	災害広聴に伴う受付及び処理用紙とするもの
23	災害概況即報	災害が発生し、又は発生しようとしている場合で、発生状況、被害概況、防護応急活動状況等を即時に報告するもの
24	被害状況調	災害により被害が発生したときに被害状況を調査し、報告するもの
25	住家等一般被害状況等報告書	25号の2をとりまとめ、人命、住家の被害について、県に報告するもの
25の2	住家等一般被害調査表	各世帯ごとの人命、住家等の被害状況を調査したもの
26	社会福祉施設被害状況等報告書	26号の2をとりまとめ、社会福祉施設の被害状況について県に報告するもの
26の2	社会福祉施設被害調査表	各社会福祉施設ごとの被害状況を調査したもの
27	医療衛生施設被害状況等報告書	27号の2をとりまとめ、医療衛生施設の被害状況について県に報告するもの
27の2	医療、衛生施設被害状況報告書	各医療施設ごとの被害状況を調査したもの
28	商工業関係被害状況等報告書	商工業施設の被害状況について、県に報告するもの
29	観光施設被害状況等報告書	観光施設の被害状況について、県に報告するもの
30	農業関係被害状況等報告	農業関係全般の被害状況について(30号の2～12)までをとりまとめ、県に報告するもの
30の2	農業関係共同利用施設被害状況報告	農業関係共同利用施設の被害状況について、県に報告するもの
30の3	農業関係非共同利用施設及び地方公共団体施設被害状況報告	農業関係非共同利用施設及び地方公共団体施設の被害状況について、県に報告するもの
30の4	農作物(農産)被害状況報告書	農作物の被害状況について、県に報告するもの
30の5	樹体被害報告書	樹体の被害状況について、県に報告するもの
30の6	畜産関係被害状況報告書	畜産関係の被害状況について、県に報告するもの
30の7	蚕糸関係被害状況報告書	蚕糸関係の被害状況について、県に報告するもの
30の8	農業協同組合及び農業協同組合連合会の在庫品被害報告	農業共同組合及び農業共同組合連合会の在庫品の被害状況を県に報告するもの
30の9	水産関係被害状況報告書	水産関係の被害状況について、県に報告するもの
30の10	養殖施設被害状況報告書	養殖施設の被害状況について、県に報告するもの
30の11	養殖物被害状況報告書	養殖物の被害状況について、県に報告するもの
30の12	農業(耕地)関係被害状況等報告書	耕地関係被害状況について、県に報告するもの
31	林業関係被害状況等報告書	林業関係全般の被害状況について(31号の2～10)までをとりまとめ、県に報告するもの
31の2	林道被害箇所表	林道の被害状況について、県に報告するもの
31の3	林地荒廃防止施設被害箇所表	林地荒廃防止施設の被害状況について、県に報告するもの
31の4	林道施設被害報告書	林道施設の被害状況について、県に報告するもの
31の5	森林被害状況報告書	森林の被害状況について、県に報告するもの
31の6	苗木被害報告書	苗木の被害状況について、県に報告するもの
31の7	苗木施設被害状況報告書	苗木施設の被害状況について、県に報告するもの
31の8	林産物被害状況報告書	林産物の被害状況について、県に報告するもの
31の9	林産物施設被害状況等報告書	林産物施設の被害状況について、県に報告するもの
31の10	林野火災被害状況報告書	林野火災による被害状況について、県に報告するもの
32	土木施設被害状況等報告書	土木施設の被害状況について、県に報告するもの
33	都市施設被害状況報告書	都市施設の被害状況について、県に報告するもの
34	教育関係被害状況等報告書	教育施設等の被害状況について、県に報告するもの
35	町有財産被害状況等報告書	町有財産の被害を掌握し、その応急対策樹立の資料とするもの
35の2	町有財産被害調査票	町有財産の被害を掌握し、その応急対策樹立の資料とするもの

様式No.	様式名	内容
36	消防職団員活動状況報告書	消防機関を出勤させ警戒、救助、救出等に従事させた場合に報告するもの
37	総合被害状況調	住家～町有財産の被害までを町本部でとりまとめ、県機関へ報告するもの
38	り災者台帳	各世帯の被災状況を明記したもの
39	り災証明発行申請書	被災者が被害状況を証明書として発行を要請するもの
39の2	り災証明書	被災者の被害状況を証明書として発行するもの
40	仮り災証明書	り災証明書が発行できない場合、一時的に発行するもの
41	り災者旅行証明書	被災者のうち、一時的に縁故先等に避難する者に対し発行するもの
42	避難所設置及び収容状況	避難所の設置報告及び収容状況報告を行うもの
43	避難所用施設及び器物借用整理簿	避難所の器物等借用状況を記録するもの
44	災害救助用食糧(米穀・乾パン)緊急引渡申請書	一般的方法で食料確保できない場合に、県に政府所有の乾パンの引渡を要請するもの
44の2	災害救助用食糧(精米)受領書	知事から精米の引渡しを受ける際に供給業者に提出するもの
44の3	災害救助用食糧(乾パン)受領書	知事から乾パンの引渡しを受ける際に知事に提出するもの
45	災害救助用食糧(食糧)引渡報告書	町に知事からの精米の引渡しを行った業者が知事に報告するもの
46	災害救助用米穀緊急引渡要請書	知事と連絡不能時に、岐阜農政事務所に総合食料局の米穀引渡を要請するもの
46の2	災害救助用米穀受領書	総合食料局指定倉庫で米穀の引渡しを受けた場合に、岐阜農政事務所に提出するもの
46の3	災害救助用米穀緊急引取報告書	町が、岐阜農政事務所から米穀取りを行った旨を知事に報告するもの
47	炊き出し給与状況	炊き出しの実施状況を記録整備するもの
48	炊き出し協力者、奉仕者名簿	炊き出し時の協力者及び奉仕者等を記録整備するもの
49	飲料水の供給簿	給水実施状況を記録整備するもの
50	救助用物資割当台帳	救助物資の割当を記録するもの
51	世帯構成員別被害状況	住家等一般被害調査表による調査を終了した場合に作成し、県へ報告するもの
52	物資の給与状況	物資の給与状況を記録整備するもの
53	住宅総合災害対策報告書	住宅対策が決定した場合に、県に報告するもの
54	応急仮設住宅入居該当世帯調	仮設住宅建設の予定場所を選定した場合に、県に報告するもの
54の2	応急仮設住宅入居者台帳	入居予定者が仮設住宅に入居した場合に作成し、県に報告するもの
54の3	災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書	仮設住宅に入居した者が記入するもの
55	住宅応急修理該当世帯調	修理予定者を選定した場合に、県に報告するもの
55の2	住宅応急修理記録簿	住宅の応急修理に関し記録整備しておくもの
56	障害物除去該当世帯調	障害物除去予定世帯を選定した場合に県に報告するもの
56の2	障害物除去記録簿	障害物の除去に関し記録整備しておくもの
57	医薬品等調達要請書	医療救護活動に必要な医薬品等の調達について、県に報告するもの
58	医療班に要した経費請求書の提出について	医療班の活動実施にかかる経費について、県に提出するもの
58の2	医療班出動編成表	医療班を編成、出動した場合に、健康増進班に報告するもの
58の3	医療救護活動報告書	医療班の活動実施状況について記録し、健康増進班に報告するもの
58の4	医療班医薬品衛生材料使用記録	医療活動に使用した医薬品等の状況を記録し、健康増進班に報告するもの
59	病院診療所医療実施状況	病院等の医療機関で実施した医療状況について記録し、健康増進班に報告するもの
60	助産台帳	助産実施状況について記録し、健康増進班に報告するもの
61	り災者救出状況記録簿	り災者の救出状況を記録整備するもの
62	被災児童生徒名簿	り災児童生徒の名簿を作成するもの
63	被災教科書報告書	り災教科書の状況を記録するもの
64	学用品引継書	物資輸送の収受を記録するもの
64の2	学用品の給与状況	学用品の割当をするもの
65	遺体捜索状況記録簿	遺体捜索の実施状況を記録整備するもの
66	遺体捜索用機械器具修繕簿	遺体捜索用資機材の修繕状況等を記録整備するもの
67	遺体処理台帳	遺体の処理状況を記録整備するもの
68	埋葬台帳	埋葬の実施状況を記録整備するもの
69	災害防疫経費所要額調	災害防疫に関する所要見込み額を県に報告するもの
69の2	災害防疫業務完了報告書	災害防疫活動が終了した際、県に報告するもの
70	義援金品拠出者名簿	自治会単位等、各家庭から募集した義援金品の拠出者を記録整備するもの
70の2	義援金品引継書	各団体からの義援金品の拠出状況を記録整備するもの
70の3	義援金品受領書	個人による義援金品の受領時に発行するもの
71	現金出納簿	義援金の出納を管理記録するもの
72	義援金品受払簿	義援金品の受付～配分までの状況を記録するもの
73	干害被害報告書	干ばつ被害が発生した場合に県に報告するもの
74	学校施設の被害状況報告書	各学校別の被害状況に基づく復旧額算出のため町へ報告するもの
75	被災児童生徒数調	被災した児童生徒数について、町に報告するもの
76	学校給食用物資被害状況報告書	学校給食用物資の被害状況について、町に報告するもの
77	児童生徒被災状況報告書	児童生徒の被災状況について、町に報告するもの
78	公立学校共済組合員被害状況報告書	公立学校の被害状況について、報告するもの

労務者出役表

可児警察署長 様		
(雇上機関名)		
労務者	住 所	
	氏 名	(才)

就 労 状 況

月 日	歩 合	従 事 作 業	監 督 者 認 印

備考 1 上の表は、毎日就労前に係員に提出し、終了後係員から受け取って下さい。
 2 作業終了後または係員が提出を求めたときは、提出してください。

賃金台帳

(作業種別)				月 分				基本賃金		割増賃金		給与額
可児警察署長 様	氏名	日額	日	日	日	日	日数	金額	時間	金額		
計	名			名	名	名	名					

(注) 1 本台帳は、作業の種類によって口座を別にすること。
 2 各日別就労状況は、1日就労者は「0」と表示する。また、5時間時間外に就労した者は「05」と表示すること。
 3 本様式の日別欄は適宜増加し、さらに所得税等控除を要するときは、所要欄を適宜増加すること。

救 助 日 報

報告機関				受信機関				
発信者				受信者				
報告時限				発受時間		月 日 時 分		
避難所開設	開設期間	開設日時	日 時	医療助産救助	県より受入又は前日よりの繰越量			
		閉鎖予定日	月 日		本日支給	全失世帯数		
	既存建物	箇所数	箇所		半失、床上浸水世帯数			
		収容人員	人		翌日への繰越量			点
	野外仮設	箇所数	箇所		医療班	医療班出勤数		班
		収容人員	人			救助地区		
炊出し	炊出期間	開始月日	月 日	医療機関	診療者数	医療	人	
		終了予定日	月 日			助産	人	
	炊出箇所数		箇所		医療	施設数	箇所	
	炊出人員	朝	人			診療人員	人	
		昼	人		助産	施設数	箇所	
		夕	人			診療人員	人	
		計	人		救助終了予定月日			
	給水	供給地区数		地区	り災者救出	救出地区		
供給実人員		人	救出をした人員			人		
供給水量		リ	今後救出を要する人員			人		
給水期間		開始月日	月 日	救出終了予定月日		月 日		
		終了予定日	月 日	救出の方法				
給水方法								

学用品支給	県より受入又は前日よりの繰越量			死亡原因別人員				
	本日支給	小学生	全失世帯			遺体処理	遺体洗浄	
			半失(床上浸水)世帯				遺体縫合	
	中学生	全失世帯			遺体消毒			
		半失(床上浸水)世帯			遺体保存	既存立物利用		
翌日への繰越量			仮設建物					
埋葬救助	前日までの埋葬			遺体処理機関				
	本日埋葬	大人			今後遺体処理を要する遺体			
		小人			遺体処理終了予定月日			
		計			障害物除去を要する戸数			
	翌日以降の要埋葬量			本日除去した戸数				
埋葬終了予定月日			今後除去を要する戸数					
遺体の搜索	搜索地区			障害物除去の終了予定月日				
	遺体	搜索を要する遺体			公用車使用			
		本日発見遺体			借上者使用			
		今後の要搜索遺体			救助の種類			
仮設住宅				人夫雇上数				
				従事作業				
住宅修理				その他				
				備考				

公 用 令 書

公用令書発行番号 第 号

住 所
職 業
氏 名

年 月 日生
(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

災害救助法第24条の規定に基づき、次のとおり救助業務に従事することを命ずる。

従事すべき救助業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	年 月 日から 日間 年 月 日まで
出頭すべき日時場所	

(法人その他の団体にあつては従事すべき業務の計画その他必要と認める事項を記載すること。)

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印

切 取 線

年 月 日 午 前後 時 分

岐阜県知事 様

住 所
氏 名 印
(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

受 領 書

公用令書(年 月 日付第 号)を受領しました。

令書の交付を受けた者の心得

- 1 この令書の交付を受けた者は、この令書を携行して指定の日時及び場所に出頭すること。
- 2 この令書の交付を受けた者は、傷病、疾病等により指定の日時に出頭し難い場合には医師の診断書(やむを得ない事情により医師の診断書を得られないときは、警察官の証明書)を添えて知事に遅滞なく届け出ること。
- 3 この令書の交付を受けた者は、天災その他避けることのできない事故により指定の日時及び場所に出頭できない場合は、市町村長、警察官その他適当な公務員の証明書を添えて知事に遅滞なく届け出ること。
- 4 この令書の交付を受けた者で旅費の前払を受けなければ出頭することができない者は、居住者の市町村長にこの令書を提示して立替払を請求することができる。
- 5 この令書の交付を受けた者が命令に従わないときは、災害救助法第45条の規定により6月以下の懲役又は50,000円以下の罰金に処せられる。

様式5号

公用令書発行番号	第	号
公用令書発行	第	号
番号 年 月 日	年 月 日	

公 用 取 消 令 書

住 所
職 業
氏 名
(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類)

年 月 日付第 号の公用令書にかかる従事命令は、その必要がなくなったのでこれを取り消す。
年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印

切 取 線

年 月 日 午 前 後 時 分

岐阜県知事 様

住 所
氏 名
(法人その他の団体にあつてはその名称及び事業の種類) 印

受 領 書

公用令書(年 月 日付第 号)を受領しました。

様式6号

従事
協力 第 号

公 用 令 書

住 所
氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり 従事
協力 を命ずる。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印

従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	
備 考	

- (注) 1 用紙は、A4 とする。
2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。
3 令書の交付を受けた者の心得は、別紙にて様式1号に準じて作成し、令書とともに交付する。

様式7号

変更 第 号

公 用 変 更 令 書

住 所
氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書(年 月 日付第 号)にかかる処分を次のとおり変更したので、同法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 ㊟

変更した処分の内容

(注) 1 用紙は、A4 とする。
2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。

様式8号

取消 第 号

公 用 取 消 令 書

住 所
氏 名

災害対策基本法第71条の規定に基づく公用令書(年 月 日付第 号)にかかる処分を取り消したので、
同法施行令書第34条第1項の規定により、これを交付する。

年 月 日

岐阜県知事 氏 名 印

(注) 1 用紙は、A4 とする。
2 受領書は、別紙にて様式1号に準じて作成する。

岐阜県知事

殿

住 所
職 業
氏 名

名 ①

(法人その他の団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)

実績弁償請求書

1 請求額 円

ただし、年 月 日付第 号の公用令書にかかるもの(明細書別紙のとおり)

上記金額を次の理由により請求します。

- ① 従事した業務
- ② 従事した期間
- ③ 従事した場所

様式10号

公用令書発付番号	第	号
公用令書発付年月日	年	月 日

従事者台帳

住所

職業

氏名

年 月 日生

従事すべき救助業務					
従事すべき場所					
従事すべき期間					
出頭すべき日時					
出頭すべき場所					
告用令書取消理由					
負傷、疾病又は死亡の日時					
負傷、疾病又は死亡原因					
傷病名、傷勉の種類及び身体の状況					
備考					
負傷、疾病又は死亡した者の主な親族	氏名	本人との続柄	生年月日	職業	備考
扶 助 金 支 給 欄	扶助金の種類		金額	支給年月日	備考

(注)災害救助以外についても本様式に準じて作成する。

様

御嵩町長

印

災害派遣要請依頼について

自衛隊法第83条第1項の規定により、次のとおり自衛隊の派遣を要請されたく依頼します。

記

1 災害の状況及び派遣を要請する事由

(1)災害の状況

(2)派遣を要請する事由

2 派遣を希望する期間

3 派遣を希望する区域及び活動内容

(1)派遣区域

(2)活動内容

4 その他参考となるべき事項

様

御嵩町長



自衛隊の撤収要請依頼について

自衛隊の災害派遣を受けていましたが、(災害の復旧)も概ね終了しましたので、下記のとおり撤収要請を依頼します。

記

1 撤収要請依頼日時 年 月 日 時 分

2 派遣要請依頼日時 年 月 日 時 分

3 撤収作業場所

4 撤収作業内容



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式14号

第 号		平成 年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		岐阜県知事 氏 名 ⑩	
番号標に表示 されている番号			
車両の用途 (緊急輸送を行う 車両にあつては、 輸送人員又は品名)			
使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

第 号		平成 年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		岐阜県公安委員会 ⑩	
番号標に表示 されている番号			
車両の用途 (緊急輸送を行う 車両にあつては、 輸送人員又は品名)			
使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

(注) 用紙は、日本工業規格A5とする。

救助用物資引継書

引継者機関名	職 氏名	印			
引受者機関名	職 氏名	印			
救助用物資を次のとおり引継ぎました。					
記					
1 引継日時					
2 引継場所					
3 引継物資 次表のとおり (車両番号)					
物資名	単位	輸送数量	引継数量	差引 過不足数	過不足が生じた理由、その他

(注) 本書は、2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

車 両 使 用 書

輸送機関	課 班
使用責任者職氏名	印
車両	所属
	番号 岐
使用の目的	
使用区間又は場所	
使用期日	月 日 時 ~ 月 日 時
備考	

(注)1 用紙は、A4とする。

2 舟艇の場合は、本様式に準じて作成する。

輸 送 記 録 簿

御嵩町

月日	目的	輸送区間	借上等			修繕					燃料費	実支出額	備考
			使用車両		金額	故障車両		月日	修繕費	故障の概要			
			種類	台数		番号	所有者						

- (注) 1 「目的」欄は、主たる目的(又は救助の種類名)を記入すること
 2 都道府県又は市町村の車両等による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること
 3 借上車両等による場合は、有償、無償を問わず記入すること
 4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車両等の借上費を記入すること
 5 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること

救助実施記録日計表

救 助 実 施 記 録 表

救助の種類	避	炊	水	救出
	修理	学	遺捜	遺処
	障			

御嵩町

NO,

責任者 班

印

(月 日 時 分)

自治会等責任者

印

員数(世帯)	
品目(数量全体)	
受入先	
払出先	
場所	
方法	
記事	

輸 送 明 細 書

従事会社名			会社住所		
車両番号			運転手名		
出庫時間	帰庫時間	稼動時間	走行km数	請求金額	備考
作 業 内 容					
発地	着地	作業内容	km数(回数)	金額	備考

- (注)1 用紙はA4とする。
2 借上料は、無料の車両であっても燃料費の請求をするときは、本様式を請求書に添付する。
3 舟艇の借上料等を請求するときは、本様式に準じて作成し、請求書に添付する。

非常通信用紙

発信者名	発信者の住所	発信者の電話番号

種類	字数	発信局名	発信番号	受付月日 時刻
				月 日 時 分
宛先	電話 ()			
指定		局内心得		

本文

受信者名

受信		送信		配達時刻	取扱者名	取扱責任者	通信担当者
相手局	受付時刻	相手局	送信時刻				

- 備考
- 1 時刻はすべて24時間制で記入のこと
 - 2 宛先に受信者の電話番号を記入のこと
 - 3 通報の中継を行ったときは、局内心得に自局名を記入のこと
 - 4 本文の末尾にかならず発信者名を記入すること
 - 5 この用紙を災害時に使用するときは赤で非常と種類欄に記入する

災 害 情 報 処 理 表

申立日時		申立人住所	
申立人		連絡先	
受付者所属		受付者	
申立内容			
処理概要			
処理完了日			

様式23号

(災害概況即報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

災害の概況	発生場所					発生日時	月	日	時	分
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)				(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)記入して報告すれば足りること。)

(被害状況即報、中間調査報告、確定調査報告)

※該当に○を付けること。

都道府県			区分			被害			
災害名 ・ 報告番号			災害名			田	流失・埋没	ha	
			第 報				冠水	ha	
報告者名			(月 日 時現在)			畑	流失・埋没	ha	
							冠水	ha	
区分			被害			文教施設	箇所		
							病院	箇所	
人命			死者 人			道路	箇所		
							行方不明者 人		
負傷者			重傷 人			橋りょう	箇所		
							軽傷 人		
住家被害			全壊			河川	箇所		
							棟		
半壊			棟			港湾	箇所		
							世帯		
一部破損			棟			砂防	箇所		
							世帯		
床上浸水			棟			清掃施設	箇所		
							世帯		
床下浸水			棟			崖くずれ	箇所		
							世帯		
非住家			棟			鉄道不通	箇所		
							世帯		
公共建物			棟			被害船舶隻			
							世帯		
その他			棟			水道戸			
							世帯		
その他			棟			電話回線			
							世帯		
その他			棟			電気戸			
							世帯		
その他			棟			ガス戸			
							世帯		
その他			棟			ブロック塀等	箇所		
							世帯		
その他			棟			り 災 世 帯 数	世帯		
							世帯		
その他			棟			り 災 者 数	人		
							世帯		
その他			棟			火災発生	建物	件	
							世帯		
その他			棟			危険物	件		
							世帯		
その他			棟			その他	件		
							世帯		

区 分		被 害		災害対策本部等の設置状況	都道府県							
公共文教施設	千円					設置	月	日	時			
農林水産業施設	千円					解散	月	日	時			
公共土木施設	千円				市町村	計 団体						
その他の公共施設	千円											
小 計	千円											
公共施設被害市町村数	団体											
そ の 他	農業被害	千円		災害救助法					適用市町村名	計 団体		
	林業被害	千円										
	畜産被害	千円										
	水産被害	千円										
	商工被害	千円										
	その他	千円										
被害総額	千円			消防職員出動延人数	人							
				消防団員出動延人数	人							
備 考	災害発生場所 災害発生年月日 災害の種類概況 応急対策の状況 119番通報件数 ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請 ・災害ボランティアの活動状況											

※1 被害額は省略することができるものとする。

※2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を超える場合は多数)と記入すること。

住家等一般被害状況等報告書

住家等一般被害状況報告(概況・中間・確定)														
災害の種別								災害の発生日時		年 月 日 時				
災害発生場所														
報告の時限		月 日 時現在						受信時刻		月 日 時 分				
発信機関								受信機関						
発信者								受信者						
人的被害		死者	ア					負傷	重傷	ウ				
		行方不明	イ						軽傷	エ				
区分			棟数			世帯数			人員					
住家の被害	全壊(焼)		オ											
	流失		カ											
	半壊(焼)		キ											
	床上浸水		ク											
	小計		ケ											
	床下浸水		コ											
	一部損壊		サ											
	合計		シ											
非住家の被害	倉庫、土蔵、車庫、納屋等		ス											
	官公署庁舎、学校、病院等		セ											
避難の指示勧告の状況														
月日	種別	知事		町長		水防管理者		警察官		自衛官		計		摘要
		地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	地区数	人員	
月	日													
時	分													
月	日													
時	分													
計														
主な被害地域	市町村名	全壊(焼)		流失		半壊(焼)		床上浸水		床下浸水		一部損壊		非住家
	御嵩町													

公営住宅の被害棟数を()内書する

住家等一般被害調査表

決定り 災区分		り災台帳 番号		自治会又は 地区名										
り災 世帯	氏名		住所		職業									
災害 種別		り災 年月日		り災の 場所										
り災の 状況	人的 被害	死者	行方不明	重傷	軽傷	計								
	区分	全焼	全壊	流失	半焼	半壊	床上 浸水	床下 浸水	一部 破損	建物 延面積	被害 床面積	被害 割合	被害額	
	住家被害	棟	棟	棟	棟	棟	棟 cm	棟	棟 (%)	m ²	m ²	%	円	
	その 他の 建物	倉庫土蔵	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	%	円
		納屋												
		工場												
		その他												
	家財	日用品	%	被服寝具	%	炊事用具	%	その他	%					
	その他													
	住家の内容	種別	自家、借家、借間				戸数比率	／10 戸						
世帯 構成	氏名	続柄	性別	年齢	職業	学校(学年)	備考	構成内訳						
								大人	男		女			
								中学	男		女			
								小学	男		女			
								幼児	男		女			
								乳幼児	計					
備考	(在留者氏名住所等)													
調査 月日		調査者 氏名		印		調査補助 者氏名		印						

社会福祉施設等被害状況等報告書

報告段階別	概況・中間・確定	報告区分別	施設・町・支部計・県計										
災害の種別		災害発生日時	年 月 日 時										
災害発生(危険)場所													
報告の時限	月 日 時 現在	受信時刻	月 日 時 分										
発信機関		受信機関											
発信者		受信者											
I 社会福祉施設等災害対応(休所・避難)状況													
記号	数単位	a 生保施設		b 老人・介護施設		c 障害者施設		d 女性・児童施設		e 国保施設数		f 計	
		① 数	② 人数	③ 数	④ 人数	⑤ 数	⑥ 人数	⑦ 数	⑧ 人数	⑨ 数	⑩ 人数	⑪ 数	⑫ 人数
対応	休所	ア	施設										
	避難	イ	施設										
主な施設 (施設名)	施設名						対応状況						
II 社会福祉施設等被害状況													
記号	数単位	g 生保施設		h 老人・介護施設		i 障害者施設		j 女性・児童施設		k 国保施設数		m 計	
		① 数	② 被害額	③ 数	④ 被害額	⑤ 数	⑥ 被害額	⑦ 数	⑧ 被害額	⑨ 数	⑩ 被害額	⑪ 数	⑫ 被害額
建物	全焼壊	ウ	棟										
	流失	エ	棟										
	半焼壊	オ	棟										
	床上浸水	カ	棟										
	床下浸水	キ	棟										
	一部破損	ク	棟										
	小計	ケ	棟										
敷地	コ	ヶ所											
その他財産	サ	件											
物品	シ	件											
計	ス	件											
施設数	セ		①	②	③	④	⑤	⑥					
主な被害状況 (施設名)	市町村名			施設名			被害程度						

注1、「I 社会福祉施設等対応状況報告書」は、災害発生の危険に備えて施設等で対応(休所・避難)した結果を随時報告し、「II 社会福祉施設等被害状況報告書」は、災害発生後の被害状況を随時報告すること。

注2、「I 社会福祉施設等対応状況」欄には、災害発生の危険に備えて施設等で対応状況(休所・避難)を「II 社会福祉施設等被害状況」欄には、災害発生後の被害状況について記入すること。

注3、「報告段階別」欄は、概況・中間・確定のいずれかを○で囲むこと。

注4、「報告区分」欄は施設・町・支部計・県計にいずれかを○で囲むこと。

注5、「老人・介護施設」欄には原則として老人福祉施設・老人保健施設・介護事業者を含む。但し、「I-b老人・介護施設」欄では介護事業者を対象としない。

注6、「障害者施設」欄には、原則として障害児施設を含む。但し、「I-c障害者施設」欄では法定外小規模授産所を対象としない。

注7、「女性・児童施設」欄には、原則として保育所・児童センター等を含む。但し、「I-d女性・児童施設」欄では保育所を対象としない。

注8、「主な施設」欄及び「主な被害状況」欄には、施設名・対応状況又は被害状況を記入すること。

社会福祉施設被害調査表

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害					
設備被害					
物品被害					
その他					

医療衛生施設被害状況等報告書

医療、衛生施設被害報告書（概況・中間・確定） 町分・支部計													
災害の種類						災害発生日時			年 月 日 時				
災害発生場所													
報告の时限			月 日 時現在			発受信時刻			月 日 時 分				
発信機関						受信機関							
発信者						受信者							
区		分	記号	施設数①	棟数②	被害額③ (千円)	区		分	記号	施設数①	棟数②	被害額③ (千円)
医療施設	病院	国立	ア				公衆衛生施設	と畜場	サ				
		公的	イ					食鳥処理場	シ				
		民間	ウ					火葬場	ス				
	診療	国立	エ					保健センター	セ				
		公的	オ					母子健康センター	ソ				
		民間	カ					死亡獣畜取扱場	タ				
		歯科診療所	キ					集団給食施設	チ				
		助産所	ク					その他	ツ				
		その他	ケ					計	テ				
		計	コ					上水道	ト				
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(45deg);"></div>							水道施設	簡易水道	ナ				
								専用水道	ニ				
								その他	ヌ				
								計	ネ				
								その他	ノ				
							合計	ハ					

被害施設の状況

区分	施設名	被害の程度	応急措置	応援の要否・その他
医療施設				
公衆衛生施設				

商工業関係被害状況等報告書

商工業関係被害状況等報告書（概況・中間・確定）													御嵩町						
災害の種別							災害の発生日		年		月		日		時				
災害の発生場所																			
報告の時限		月			日			時現在		発受信時刻		月		日		時		分	
発信機関							受信機関												
発信者							受信者												
区分	記号	一般被害						共同施設被害		被害計		うち建物被害							
		建物、施設				製品、商品、仕掛品		件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	被害棟数 ⑪	浸水建物						
		全失		その他		件数 ⑤	被害額 ⑥						床上 ⑫	床下 ⑬					
		件数①	被害額②	件数③	被害額④														
中小企業者	工業	繊維	ア	千円	千円	千円	千円	千円	千円	棟	棟	棟							
		機械金属	イ																
		木工	ウ																
		紙	エ																
		陶磁器	オ																
		その他	カ																
	商業	商業	キ																
		鉱業	ク																
		サービス業	ケ																
		その他	コ																
計	サ																		
その他の事業者	工業	繊維	シ																
		機械金属	ス																
		木工	セ																
		紙	ソ																
		陶磁器	タ																
		その他	チ																
	商業	商業	ツ																
		鉱業	テ																
		サービス業	ト																
		その他	ナ																
計	ニ																		
合計	又																		
間接損害額	区分		記号	損害額	主な被害地域	市町村名	施設名(種別)	被害程度											
	除雪、排水等の災害対策に要した経費		中小企業者	ネ															
			その他事業者	ノ															
			計	ハ															
	その他災害の発生により生じた損害額		中小企業者	ヒ															
		その他事業者	フ																
		計	ヘ																

観光施設被害状況等報告書

観光施設被害状況報告書（概況・中間・確定）																	御嵩町		
災害の種別							災害発生年月日				年 月 日 時								
災害の発生場所																			
報告の時限	月 日 時現在						発信時刻				月 日 時 分								
発信機関							受信機関												
発信者							受信者												
区分	記号	一般被害						公共被害						被害計		うち建物被害			
		建物、施設						建物、施設						件数 ⑬	被害額 ⑭	浸水建物			
		全失		その他		計		全失		その他		計				被害棟数 ⑮	床上 ⑯	床下 ⑰	
		件数 ①	被害額 ②	件数 ③	被害額 ④	件数 ⑤	被害額 ⑥	件数 ⑦	被害額 ⑧	件数 ⑨	被害額 ⑩	件数 ⑪	被害額 ⑫						
公営宿泊施設	ア	/						千円		千円		千円		千円		棟	棟	棟	
キャンプ場、バンガロー村	イ	千円		千円		千円													
その他観光施設	ウ																		
計	エ																		
主な被害地域	市町村名		施設名(種別)				被害程度												

農業関係被害状況等報告書

農業関係被害状況報告（概況・中間・確定）

御嵩町

災害の種類		災害発生の日時		年	月	日	時
災害の発生場所		報告の時限		発受信時刻		月 日 時 分	
発信機関		受信機関		発信者		受信者	
施設等	共同利用施設	耕種関係	ア	件数①	被害額②	備考	
		畜産 "	イ	件	千円		
		蚕糸 "	ウ				
		園芸 "	エ				
		その他	オ				
		自然牧野	カ				
	計	キ					
	非共同利用施設	耕種関係	ク				
		畜産 "	ケ				
		蚕糸 "	コ				
		園芸 "	サ				
		その他	シ				
		自然牧野	ス				
	計	セ					
	地方公共団体施設	耕種関係	ソ				
		畜産 "	タ				
		蚕糸 "	チ				
		園芸 "	ツ				
その他		テ					
自然牧野		ト					
計	ナ						
合計	ニ						
農作物等	農作物	水陸稲	ヌ	数量①	被害額②	冠水③	冠水④
		麦類	ネ	t	千円	ha	ha
		雑穀、いも、豆類	ノ	t			
		野菜	ハ	t			
		果樹	ヒ	t			
		花き	フ				
		茶	ヘ	荒茶換算	t		
		工芸作物	ホ	t			
		桑	マ	繭換算	t		
		飼料作物	ミ	t			
		その他	ム	t			
		小計	メ				
	樹体	果樹	モ	ha			
		茶樹	ヤ	ha			
		桑樹	ユ	ha			
		小計	ヨ				
	家畜等	家畜(家きんを含む)	ラ	頭・羽			
		畜産物	リ	t			
蚕繭		ル	t				
小計		レ					
在庫品	ロ						
合計	ワ						
総 合 計	ン						
主な被害地域	市町村名	被害程度					

農業関係共同利用施設被害状況報告(概況確定)

災害の種類		調査年月日										年		月		日現在		御嵩町					
種類名	被害施設名	農業協同組合及び同連合会所有のもの										その他所有のもの										合計	
		全壊		大破		中破		小破		計		全壊		大破		中破		小破		計			
		件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額
耕種関係																							
畜産関係																							
蚕糸関係																							
園芸関係																							
その他																							
自牧然野																							
合計																							

注1 「被害施設名」欄には、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第1条に定める共同利用施設の査定基準要綱について(昭和31年12月5日付蔵計2658号)別表の各施設名を参考のうえ記入してください。
 2 「全壊」とは全く使用にたえないか流失又は埋没したもの、「大破」とは被害程度がおおむね70%以上、「中破」とは30%以上70%未満、「小破」とは30%未満のものをいう。

農業関係非共同利用施設及び地方公共団体施設被害状況報告(概況、中間、確定)

災害の種類		調査年月日										年 月 日現在			御嵩町							
種類名	被害施設名	非共同利用施設										地方公共団体施設										
		全壊		大破		中破		小破		計		全壊		大破		中破		小破		計		
		件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	
耕種関係																						
畜産関係																						
蚕糸関係																						
園芸関係																						
その他																						
自牧然野																						
合計																						

注1 「被害施設名」欄には、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令第1条に定める共同利用施設の査定基準要綱について(昭和31年12月5日付蔵計2658号)別表の各施設名を参考のうえ記入してください。

2 「全壊」とは全く使用にたえないか流失又は埋没したもの、「大破」とは被害程度がおおむね70%以上、「中破」とは30%以上70%未満、「小破」とは30%未満のものをいう。

樹体被害報告書(概況、中間、確定)

災害の種類				調査年月日			年 月 日 現在			御嵩町
種類名		栽培面積	被害面積	被害程度別面積			被害額 千円	被害戸数		備考
				30%未満	30~70%	70%以上		総数	うち30%以上	
果樹	成園	ha	ha	ha	ha	ha				
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	成園									
	未成園									
	小計									
	計									

*栽培面積は統計数値とする。

種類名	栽培面積	被害面積	被害程度別面積			被害額	被害戸数		備考	
			30%未満	30～70%	70%以上		総数	うち30%以上		
茶樹	成園									
	未成園									
	計									
	成園									
	未成園									
	計									
	成園									
	未成園									
	計									
	成園									
	未成園									
	計									
	成園									
	未成園									
	計									
	成園									
	未成園									
	計									
	合計									

*栽培面積は統計数値とする。

農業協同組合及び農業協同組合連合会の在庫品被害報告（概況・中間・確定）

災害の種類				調査年月日		
種類	数量	単位	単価	被害額	備考	
生産資材						
その他						
合計						

注1 在庫品とは農業協同組合連合会の所有又は管理する物をいう。

2 「備考」欄には、被害の態様等を記入する。

水産関係被害状況報告書中間(概況・中間・確定)

災害の種別							災害発生の日時		年		月		日		時		
災害の発生場所																	
報告の期限							発受信時刻		月		日		時		分		
発信機関							受信機関										
発信者							受信者										
区分	種別	記号	単位①	経営体数②	数量③	被害額④	区分	種別	記号	単位①	経営体数②	数量③	被害額④				
施設	漁船	減失	ア				水産場	養殖場		ソ				千円			
		大破	イ							タ							
		中破	ウ							チ							
		小破	エ							計	ツ						
	漁具		オ				合計		テ								
			カ				建物被害		ト	棟							
	共同利用施設		キ				主な被害地域	市町村名	種別	被害程度							
			ク							数量	被害額						
			ケ														
	養殖施設		コ														
			サ														
			シ														
	ス																
	計	セ															

注 1 養殖物の種別欄には、魚種、成魚、稚魚、種卵に区分して記入する。
 2 単位の欄には、成魚はトン、稚魚は千尾、種卵は千粒で記入する。

農業(耕地)関係被害状況等報告書

(単位: 千円)

農業(耕地)関係被害状況報告書(概況・中間・確定)												
											御嵩町	
災害の種類		災害			災害発生日時			年 月 日 時				
災害発生場所												
報告の時限		月 日 時 現在			発受信時限			月 日 時 分				
発信機関					発信機関							
発信者					受信者							
区分	記号	数単位	公共		単独		代行		計			
			①数量	②被害額	③数量	④被害額	⑤数量	⑥被害額	⑦数量	⑧被害額		
農地	田	流失	ア	(ha)	()		()		()		()	
		埋没	イ	(ha)	()		()		()		()	
	畑	流失	ウ	(ha)	()		()		()		()	
		埋没	エ	(ha)	()		()		()		()	
	計	オ	(ha)	()		()		()		()		
農業用施設	溜め池	カ	箇所									
	頭首工	キ	箇所									
	水路	ク	箇所									
	揚排水機	ケ	箇所									
	道路	コ	箇所									
	橋梁	サ	箇所									
	その他	シ	箇所									
計	ス	箇所										
合計		セ										
主な被害地域	市町村名		種別			被害程度						

林業関係被害状況等報告書

林業関係被害状況報告書 (概況・中間・確定)							御嵩町	
災害の種別			災害発生の日時		年 月 日 時			
災害の発生場所								
報告の時限			月 日 時現在		発受信時刻		月 日 時 分	
発信機関			受信機関					
発信者			受信者					
様式	区分		記号	①数量	②被害額	③備考 (主な内訳)		
31号の8	林産物	木材関係	ア	() m ²	() 千円	薪	束	
		薪炭関係	イ			木炭	kg	
		特産関係	ウ		()	わさび	kg	
		計	エ		()	しいたけ	kg	
31号の9	林産施設	木材関係	オ	カ所				
		薪炭関係	カ			炭窯	基	
		特産関係	キ			わさび田	a	
		その他	ク			しいたけほだ木	本	
		計	ケ		()			
様式	区分		記号	被害状況			④被害額	備考
31号の2	山地	新生崩壊地	コ	①箇所	②溪流	③山腹	千円	
		拡大崩壊地	サ	ヶ所	km・ha	ha		
		新生地滑り地	シ					
		拡大滑り地	ス					
		計	セ					
様式	区分		記号	①数量	②被害額	備考		
31号の3	治山施設	山地	ソ	ヶ所	千円			
		治山施設	タ					
		その他	チ					
		計	チ					
様式	区分		記号	①面積	②数量	③被害額	備考	
31号の5, 6, 7, 10	苗畑施設	苗畑、苗木	ツ	() ha	() 千本	() 千円		
		施設	テ		() 力所	()		
		計	ト			()		
		森林被害	ナ	() ha		()		
様式	区分		記号	①路線	②箇所	③延長	④被害	備考
31号の4	林道	公共	道路	ニ				
			内橋	ヌ				内数で記入
		単独	道路	ネ				
			内橋	ノ				内数で記入
		計	道路	ハ				
			内橋	ヒ				内数で記入
被害額計			フ	千円				
建物被害			ヘ	棟				
主な被害地域	市長村名		種別		被害程度			

様式31号の2

林道被害箇所表(概況・中間・確定)				発生月日		農山村整備事務所(送信者:)送信時刻(時)													
				災害名		報告日時 月 日 時 第 回													
災害箇所				新生 拡大 の別	面積		被害額 (千円)	保安 林種	山地 危険 地の 区分	直接被害対象物						雨 量			復旧 方針
郡・市	町・村	大字	字		溪流km (ha)	山腹 (ha)				人家 (戸)	公共 施設 (戸)	道路 鉄道 (m)	用水 (m)	農地 (ha)	その他	連続(mm)	日最大(mm)	時間最大(mm)	
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
															日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時		
計			箇所																

記事事項

- 1、治山7カ年計画に搭載してあるものが拡大したときのみ「拡大」として扱い、被害地全体について面積、金額を記載すること。
なお、溪流面積については上段にkm, 下段にhaを記入すること。
- 2、保安施設区内の場合は保安林種に「施」と記載すること。
- 3、直接被害対象物には被害箇所及び直接被害を受ける恐れのある物のみを記載し過大とならぬよう注意のこと。
- 4、雨量欄は報告が異なるごとに記入し、△△日〇〇時~▲▲日●●時と記載すること。
- 5、復旧方法は、緊急治山(緊)、林地崩壊防止(崩)、小規模山地災害対策(小)、県単緊急治山(県)、復旧治山(復)と記入すること。
- 6、災害により山腹等に亀裂のみが発生した場合は(裂)として報告すること。

林地荒廃防止施設災害箇所表(概況・中間・確定)

災害名	発生年月日			農山村整備事務所(送信者:) 送信時刻()時				報告日時			備考
				月	日	時	月	日	時	第	
災害箇所				施設		被害		雨量			備考
郡・市	町・村	大字	字	施行年度	工種	数量	被害額 (千円)	連続(mm)	日最大(mm)	時間最大(mm)	
								日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	
								日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	
								日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	
								日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	
								日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	
								日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	日 時~ 日 時	
計					箇所						

記載事項

- 1備考欄には、山地災害危険地区の区分・番号及び被災の概況等について記載すること。
- 2雨量欄は、報告地区が異なるごとに記入し、▲▲日●●時~△△日○○時と記載すること。
- 3小災害については、別葉に記入すること。

林道施設被害報告書（概況・中間・確定）

災害名		発生日時		年 月 日 時		調査年月日		年 月 日現在		事務所及び市町村名等					
郡市	町村	路線名	林道種類	箇所番号	工種	公共災害		小災害		計		雨量mm			備考
						延長	被害額	延長	被害額	延長	被害額	連続雨量	最大24時間雨量	最大時間雨量	
						m	千円	m	千円	m	千円	／時～ ／時 ○○mm	／時～ ／時 ○○mm	／時～ ／時 ○○mm	
計															

(注)奥地林道は、路線名を()書きとする。

森林被害状況報告書（速報、概況、確定報告）

（ 月 日現在）

事務所名

災害名

森 林 計 画 区	市 町 村	箇 所 番 号	林 班	準 林 班	小 班	枝 番	地 目	被 害						要 復 旧						被 害 の 形 態	復 旧 へ の 対 応 策			
								人 工 林 ・ 天 然 林						改 植			そ の 他					経 費 計 (千円)		
								人天別	樹 種	林 齢	区 域 面 積 (ha)	被 害 率 (%)	実 損 面 積 (ha)	標 準 金 額 (千円)	被 害 額 (千円)	面 積 (ha)	単 価 (円)	経 費 (千円)	面 積 (ha)				単 価 (円)	経 費 (千円)
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
		—																						
合 計																								

- 注1 被害状況についてはできる限り詳細に調査し、林小班(枝番)ごとに記入する。なお、枝番のない林小班は、枝番欄に「0」を記入する。
- 2 各林小班には、被害箇所毎に箇所番号を付するものとする。ただし、一被害箇所に複数の小林班(枝番含む)がまたがる場合は、箇所番号を細分化する。(例:1-1、1-2、2-1、3-1、3-2…)
- 3 林班、準林班、小班、枝番は、数値で入力する。このとき、準林班については、イロハニ…を1234…と読み替えるものとする。
- 4 林齢ごとに調査・記入し、利用伐期齢以上については、様式6号の8(木材の立木被害欄)にも必ず記入する。
- 5 人天別欄には、人工林は「1」を天然林には「2」を記入する。
- 6 被害額は、「激甚災害に係る森林災害復旧事業事務取扱要綱」の被害額算定方法に基づき算定する。
- 7 復旧額は、復旧予定事業の該当する標準単価等により算定する。
- 8 被害の形態は、復旧への対応策欄には、被害形態(幹折れ、倒伏等)、復旧対応策(造林事業雪起こし、治山事業保安林整備等)を具体的に記入する。

苗木被害報告書（概況・中間・確定）

月 日現在
（市 町 村 名 等）

植 付 数 量						被 害 量								備 考	
樹種	面積	本 数				経営者数	面積 ha	本 数				被害率 (B)/(A)	被害金額		経営者数
		1年生 千本	2年生 千本	3年生 千本	計(A) 千本			1年生 千本	2年生 千本	3年生 千本	計(B) 千本				
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
							()	()	()	()	()	()	()	()	
計							()	()	()	()	()	()	()	()	

- 注1. 被害面積は、区域面積とする。
 2. 被害量欄は、上段に総被害量を記入し、下段に30%以上の被害量を()内書きする。
 3. 計画量欄は、確定報告時にのみ記載する。

苗ほ施設被害状況報告書(概況・中間・確定)

月 日現在
(市町村名等)

被害の内容	箇所数	被害数量	被害金額	復旧の種類	数量	単価	金額	備考
	()	()	千円 ()	()	()	円 ()	千円 ()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
	()	()	()	()	()	()	()	
計	()	()	()	()	()	()	()	

注1、被害の内容は、「畑地埋没」、「畑地流失」、「灌水施設損」、「堆肥舎倒壊」等具体的に明記する。

2、一つの被害内容ごとに「土砂排除」「跡地整理」等と復旧欄に明記する。

3、埋没、流失の数量欄は、面積と耕土と流失と埋没量(m3)を記載する。

4、数量、金額は、上段に総数、金額を記入し、下段に30%以上の被害量を()内書きする。

林産物被害状況報告書(概況・中間・確定)

災害名	
-----	--

月 日現在 市町村名

(単位:千円)

区分	農 林 業 者										そ の 他								合 計	
	森林組合同 連合会		農業協同組 合同連合会		その他の任 意団体		個人		計		中小企業等 協同組合		会社、個人		その他		計			
	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額
木 材	立木(m3)																			
	素材(m3)																			
	製材(m3)																			
	その他																			
	小 計																			
薪 炭	薪炭原木(m3)																			
	木炭(kg)																			
	薪 (m3)																			
	その他																			
	小 計																			
特 殊 林 産 物	しいたけ(kg)																			
	わさび (kg)																			
	竹(材)(束)																			
	小 計																			
合 計																				
被災者数等																				

- 注 1、概況、中間報告時は、被害合計のみ報告する。
 2、「立木」欄には、立木のうち利用伐採令以上のものを記入する。
 3、「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。
 4、各表の数量は、区分に示された単位で記入する。

林産物施設被害状況等報告書（概況・中間・確定）

災害名

月 日現在

市町村名

（単位：千円）

区分	① 農 林 業 者																												計																																			
	②森林組合・同連合会								農業協同組合・同連合会								その他任意団体								個人																																							
	全壊		半壊		計		堆積土砂量 (m3)		全壊		半壊		計		堆積土砂量 (m3)		全壊		半壊		計		堆積土砂量 (m3)		全壊		半壊		計		堆積土砂量 (m3)																																	
	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	排土費	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	排土費	数量	被害額	数量	被害額	数量	被害額	数量	排土費	数量	被害額	数量	被害額	数量	排土費	数量	被害額	排土費																															
木材	木材倉庫(棟)																																																															
	貯木場 (m ²)																																																															
	網 場																																																															
	流送路(km)																																																															
	加工施設	建物(棟)																																																														
		機械(点)																																																														
		計																																																														
集運材施設																																																																
小計																																																																
木炭	木炭倉庫(棟)																																																															
	炭窯(基)																																																															
	加工施設	建物(棟)																																																														
		機械(点)																																																														
		計																																																														
簡易搬送施設																																																																
小計																																																																
特殊林産物	特殊林産倉庫(棟)																																																															
	わさび育成施設(m ²)																																																															
	しいたけ育成施設(m ²)																																																															
	しいたけほだ木(本)																																																															
	加工施設	建物(棟)																																																														
機械(点)																																																																
計																																																																
小計																																																																
その他	建物(棟)																																																															
	機械(点)																																																															
合計																																																																
被災者数等																																																																

注1、概況、中間報告書等は、被害合計のみ報告する。
 2、別葉にて①欄を「その他」として、②欄を「中小企業等協同組合」、「会社、個人」、「その他」に区分し、農林業者以外の報告書も作成する。
 3、「堆積土砂量」欄には、貯木場及び流送路についても記入する。
 4、「数量」欄には、森林組合等の団体にあつては、その組合数、会社及び個人にあつては、その実数を記入する。

林野火災被害状況報告書(概況、中間、確定)

宛先												
発信者	(所属)					FAX						
	(氏名)					TEL						
日時	平成	年	月	日	時	分						
報告内容	1 出火場所	都道府県			市区郡			町村				
	2 出火日時	平成	年	月	日	時	分					
	3 鎮火日時	平成	年	月	日	時	分					
	4 出火原因											
	5被害の状況	(1)焼損面積										
		①所有形態別		②森林の現況				その他(保安林、自然公園、森林国営保険加入の有無等)				
		民有林	ha		天然林	人口林	その他					
国有林		ha	樹種									
その他	ha	林齢										
(2)人的被害												
ア 死者 名 理由												
イ 負傷者 名 理由												
(3)建物の被害												
ア 全焼 棟												
イ 半焼 棟												
(4)その他被害												
6消火活動	(1)消防署 車輛 台、人員 人											
	(2)消防団 車輛 台、人員 人											
	(3)自衛隊 出動要請 月 日 時 分											
	ア 地上部隊 車輛 台、人員 人 駐屯地											
イ ヘリコプター 機												
(4)その他												
7その他参考事項	(1)報道の状況											
	(2)その他											

- (注) 1. 報告は速やかに(ファクシミリ送信前に、返信する旨電話連絡。)
 2. 報告時点で調査中の項目については、「調査中」とする。
 3. 報告した内容は、その都度記録。

土木施設被害状況等報告書

(単位:千円)

土木施設被害状況報告書 (概況・中間・確定)								
							御嵩町	
災害の種類			災害発生の日時	年	月	日	時	
災害発生場所								
報告の時限	月	日	時現在	発受信時刻	月	日	時 分	
発信機関			受信機関					
発信者			受信者					
区分	記号	県工事		市町村工事		計		
		①箇所数	②被害額	③箇所数	④被害額	⑤箇所数	⑥被害額	
一般土木災害	I 公共	河川	ア					
		砂防	イ					
		地滑り	ウ					
		急傾斜	エ					
		道路	オ					
		橋梁	カ					
		計	キ					
	II 単独	河川	ク					
		砂防	ケ					
		地滑り	コ					
		急傾斜	サ					
		道路	シ					
		橋梁	ス					
		計	セ					
	計	河川	ソ					
		砂防	タ					
		地滑り	チ					
		急傾斜	ツ					
		道路	テ					
		橋梁	ト					
		計	ナ					
合計	ニ							

応急対策その他の状況

区分	路線名	道路被災		橋梁被災				
		被災地	処置	橋名	地名	橋長幅員	河川名	処置
道路の状況	道路被災状況							
	交通確保上の措置							
河川の状況								
砂防の状況								
その他の状況								
市町村の被災状況	市町村名	種別		被害程度				

記入上の注意事項

- I 公共欄 県工事、被害額120万円以上のもの。市町村工事、被害額60万円以上のもの。
- II 単独欄 県工事、被害額120万円未満のもの。市長村工事、被害額60万円未満のもの。

都市施設被害状況報告書

都市施設被害状況報告書(概況・中間・確定)					
					御嵩町
災害の種別				災害発生の日時	年 月 日 時
災害発生場所					
報告の時限	月 日 現在			発受信時刻	月 日 時 分
発信機関				受信機関	
発信者				受信者	
区分	記号	①箇所名	②被害面積又は延長等	③被害額	備考
都市施設	ア			千円	
街路	イ				
公園	ウ				
下水道	エ				
堆積土砂排除事業	オ				
区 画 整 理	街路	カ			
	公園	キ			
	水路	ク			
街路樹	ケ				
合計	コ				
主 な 被 害 地 域	市町村名	種別	被害程度		

町有財産被害状況等報告書（概況・中間・確定）

御嵩町

災害の種別					災害発生日時	年 月 日 時					
機関施設の名称											
報告の時限	月 日 時現在				発受信時刻	月 日 時 分					
発信機関					受信機関						
発信者					受信者						
区分	記号	単位	①数量	②被害額	区分	記号	単位	①数量	②被害額		
庁舎	全壊(焼)	ア	棟		その他建物	全壊(焼)	ソ	棟			
	流失	イ	棟			流失	タ	棟			
	半壊(焼)	ウ	棟			半壊(焼)	チ	棟			
	浸水	床上	エ	棟			浸水	床上	ツ	棟	
		床下	オ	棟				床下	テ	棟	
	一部破損	カ	棟			一部破損	ト	棟			
	小計	キ	棟			小計	ナ	棟			
公舎	全壊(焼)	ク	戸		敷地	流失	ニ	m3			
	流失	ケ	戸			その他	ヌ	力所			
	半壊(焼)	コ	戸		その他	財産	ネ	件			
	浸水	床上	サ	戸			物品	ノ	件		
		床下	シ	戸		計	ハ				
	一部破損	ス	戸		被害施設数	ヒ	施設				
	小計	セ	戸								
主な被害施設	施設名	被害程度									

町有財産被害調査票

施設名				被災地	
被害、施設、設備名		数量	単価	金額	概要
施設被害			円	円	
設備被害					
物品被害					
その他					

総合被害状況調

災害総合被害(概況・中間・確定)				御嵩町(金額単位:千円)									
発生日時		月	日	時	分	県災害対策本部設置等		月日時分設置、月日時分解散					
集計時限		月	日	時	現在	災害救助法適用市長村							
災害発生地域													
被害区分		資料	数量	被害額		被害区分		資料	数量	被害額			
住宅等一般・様式25号	り災総数	棟数	ケの①	棟			水産(様式30号の9)	施設	セの③④	箇所			
		世帯	ケの②	世帯				水産物	ツの④				
		人員	ケの③	人			耕地(様式30号の12)	農地	公共	オの①②	(ha)	箇所	
	人命	死者	ア	人					単独	オの③④	(ha)	箇所	
		行方不明	イ	人				代行	オの⑤⑥	(ha)	箇所		
		重傷	ウ	人				施設	公共	スの②			
	軽傷	エ	人			単独	スの④						
	住家	全壊(焼)	棟数	オの①	棟			被害額計	30のㄋ+30の9のㄗ+30の12のセ				
			世帯	オの②	世帯				うち建物		30の9のト	棟	
			人員	オの③	人			林業関係様式31号	林産物	エの②			
		流失	棟数	カの①	棟				林産施設	ケの②			
			世帯	カの②	世帯				山地	セの①④	箇所		
			人員	カの③	人				治山施設	チの①②	箇所		
		半壊(焼)	棟数	キの①	棟				苗畑施設	トの③			
			世帯	キの②	世帯				森林被害	ナの①③	ha		
			人員	キの③	人				林道	ハの②④	箇所		
		床上浸水	棟数	クの①	棟				建物被害	ヘ	棟		
			世帯	クの②	世帯				被害額計	フ			
			人員	クの③	人			土木関係様式32号	河川	公共	アの⑤⑥	箇所	
	床下浸水	棟数	コの①	棟			単独			ケの⑤⑥	箇所		
		世帯	コの②	世帯			砂防		公共	イの⑤⑥	箇所		
		人員	コの③	人					単独	コの⑤⑥	箇所		
	一部破損	棟数	サの①	棟			地滑り		公共	ウの⑤⑥	箇所		
		世帯	サの②	世帯					単独	サの⑤⑥	箇所		
		人員	サの③	人			急傾斜		公共	エの⑤⑥	箇所		
非住家	棟数	スの①+セの①	棟			単独			シの⑤⑥	箇所			
							道路		公共	オの⑤⑥	箇所		
						単独			スの⑤⑥	箇所			
						橋梁	公共		カの⑤⑥	箇所			
							単独	セの⑤⑥	箇所				
						下水道	公共	キの⑤⑥	箇所				
							単独	ソの⑤⑥	箇所				
						都市施設災害(33号)		ケの①③	箇所				
						被害額計		32の⑥+33の③					
社会福祉設備(様式26号)		施設数	シの⑤	施設			教育・文化関係(様式34号)		施設数	アの計	施設		
		被害額	サの⑩						被害額	二の計			
		うち建物	キの⑨	棟					うち建物	クの計+コの計	棟		
医療衛生施設(様式27号)		施設数	ホの①	施設					件数	ヒの①	件		
		被害額	ホの③						被害額	ハの②			
		うち建物	ホの②	棟					町有財産様式35号	うち公害	全壊(焼)	クの①	戸
商工業関係(様式28号)		件数	又の⑨	件							流失	ケの①	戸
		被害額	又の⑩								半壊(焼)	コの①	戸
		うち建物	又の⑪	棟							床上浸水	サの①	戸
								床下浸水			シの①	戸	
								一部破損			スの①	戸	
観光施設(様式29号)		件数	エの⑬	件					その他の建物		(キの①)+(ナの①)	棟	
		被害額	エの⑭										
		うち建物	エの⑮	棟									
農業	施設等(様式30号)	共同利用	キの①②	箇所			その他警察情報(県様式)	交通不通		箇所			
		非共同利用	セの①②	箇所				鉄道被害		箇所			
		地方公共団体	ナの①②	箇所				通信被害		回線			
	農作物	メの②				船舶被害			隻				
	農作物(様式30号)	樹体	ヨの②				電力被害				世帯		
		家畜等	レの②										
在庫品		ロの②											
		冠浸水	ワの③④	ha			被害額合計						

り災者台帳

り災区分			番号							
り災者 (世帯主)	住所		氏名	続柄	性別	年齢	職業	学校(学年)		摘要
	氏名									
	職業									
災害の原因										
り災年月日										
り災場所										
り災状況	住宅									
	その他の家屋									
	家財									
	生命		備考							
	その他									

(注)1 り災者住所、職業、氏名欄の氏名は、世帯主を記載する。

2 負傷者等については、それぞれの氏名欄の摘要に記載する。

月 日	援護状況等

(注) 援護状況等欄には、救助用支給物資の内訳はもちろん仮設住宅、生業資金、医療救助等救助内容を記載し、できれば義援金品の内容も明記すること。

り災証明発行申請書

年 月 日

御嵩町長 様

住所 _____

世帯主氏名 _____ (印)

年 月 日の (台風 号・地震・大雨・) による
り災について次のとおり証明願います。

1. り災場所 御嵩町

2. り災状況等 住家 (自家・借家・貸家) 非住家 (_____)
 家財 (_____) 車両 (_____ 台)
 その他 (_____)

3. 家族状況

番号	氏名	続柄	性別	年齢	学年	摘要
1			男・女	才		
2			男・女	才		
3			男・女	才		
4			男・女	才		
5			男・女	才		
6			男・女	才		
7			男・女	才		

4. 添付書類 り災状況写真、位置図

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)ために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

り災証明書

世帯主住所			
世帯主氏名			
世帯構成員	氏名	続柄	年齢

罹災原因	年 月 日の による
------	------------

被災住家※の所在地	
住家※の被害の程度	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 中規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊 <input type="checkbox"/> 準半壊に至らない (一部損壊)
浸水区分	

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる)

住家以外の被害	
---------	--

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

御嵩町長

印

仮り災証明書

第 号	
	り災者住所:
	世帯主氏名:
1	り災の種別
2	被害の状況
3	世帯員
	名
	うち 大人 男 名、女 名
	小人 男 名、女 名
	乳児 名
4	その他
	上記のとおり被災したことを証明する。
	年 月 日
	御嵩町長 印
注意事項	
1 この証明書は、 月 日 時に おいて本証明書と切り替え ますから必ず持参してください。	
2 この証明書では、救助用の物資の支給その他の救助は受けられませんから、必ず本証明書に切り替 えて下さい。	

(注) 1 この証明書の大きさはA4とする。

2 記載事項のうち、内容の明確でないときは、判明事項のみ記載し、他は斜線で抹消する。

り災者旅行証明書

第 号	
り災者旅行証明書	
住所	
職業	
氏名	
年齢	
家族数	大人 名、 小人 名、 計 人
乗車月日	年 月 日
乗車区間	線 駅から 駅まで
その他	
<p>上記の者は、災害によるり災者で旅行(避難)する者であることを証明する。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">御嵩町長</p>	

(注)1 発行にあたっては、り災者台帳にその旨記載し、契印すること。

避難所設置及び収容状況

							御嵩町	
避難所の名称	種別	開設期日	実人員	延人員	物品使用状況		実施出願	備考
					品名	数量		

- (注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。
 2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。
 3 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

避難所用施設及び器物借用整理簿

							御嵩町	
避難所	品名 施設名	数量	借用月日	借損料		借入先	てん末	
				単価	金額			

(注)1 無料借料のものについても記載すること。
 2 借用期間等の明確でないものについては、記載できる欄のみ記載しておき、返還するとき等において整理すること。

災害救助用食糧(米穀・乾パン)緊急引渡申請書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

(農業指導課経由)

御嵩町長

被災者及び災害救助従事者に対する炊出し給食を実施する必要がありますので、下記のとおり
災害救助用食糧の引渡しを受けたく申請します。

1. 災害件名

2. 災害概況

3. 給食期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

4. 申請数量

5. 引渡希望場所

住所

名称

(主要道路から現地へわかりやすい地図を添付すること。)

災害救助用食糧(精米)受領書

平成 年 月 日

様

(米穀販売業者)

御嵩町長

岐阜県災害救助用食糧(精米)を下記のとおり受領しました。

記

1. 市町村引取責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引取場所

3. 受領数量

精米 kg

(内訳) 別紙のとおり

災害救助用食糧(乾パン)受領書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様

(農業指導課経由)

御嵩町長

食糧事務所備蓄倉庫の岐阜県災害救助用食糧(乾パン)を、下記のとおり受領しました。

記

1. 市町村引取責任者

所属部課名

職 名

氏 名

2. 引取場所 名古屋食糧事務所備蓄倉庫

3. 受領数量 乾パン 箱(1箱128袋入り) 袋(1袋115g入)

(内訳)

受領数量		引取車両番号	引取責任者 署名・押印
箱数	袋数		

災害救助用食糧(食糧)引渡報告書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様
(農業指導課経由)

米穀販売業者
代表者氏名

岐阜県災害救助法食糧(精米)を下記のとおり引渡しましたので、報告します。

記

1. 引渡市町村

2. 引取場所

3. 引渡数量 精米 kg

(内訳)

別紙のとおり

4 添付書類 災害救助用食糧(精米)受領書(写し)

災害救助用米穀緊急引渡要請書

平成 年 月 日

東海農政局岐阜地域センター長 様
(各農林水産省指定倉庫等責任者経由)

御嵩町長

被災者及び災害従事者に対する給食を実施する必要がありますので、下記のとおり災害救助用食糧の引渡しを受けたく要請します。

記

- 1 災害件名
- 2 災害概況
- 3 給食期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで
- 4 要請数量 米穀 袋 (30kg袋入)

(内訳)

区分	ア 対象人員	イ 1人当りの食 回数	ウ 給食延人数 (ア×イ)	エ 1人1食当り 給食数量	オ 計(ウ×エ)	申請数量 オ 小数点以下 30kg切り上げ	備考
被災者用							
災害救助法 従事者用							
計							

- (注)1 災害救助従事者の内訳には市町村長吏員(消防吏員を含む)、消防団員、水防団員、青年団員、婦人
会員等それぞれの人員を記入のこと。
- 2 米穀の引渡要請は30kg袋入玄米で行うこと。なお、要請数量は被災者用及び災害救助従事者用を合
計の上、端数処理して記入すること。

災害救助用米穀受領書

平成 年 月 日

東海農政局岐阜地域センター長 様

(各農林水産省指定倉庫等責任者経由)

御嵩町長

政府所有物品である災害救助用米穀を、下記のとおり受領しました。

記

1 市町村引取責任者

所属部課長

職 名

氏 名

2 引取倉庫名

3 受領数量 米穀 30kg袋入 袋

(内訳) 別紙のとおり

災害救助用米穀緊急引取報告書

平成 年 月 日

岐阜県知事 様
(農業指導課経由)

御嵩町長

政府所有物である災害救助用米穀を、下記のとおり受領しましたので、報告します。

記

1 災害件名

2 災害概況

3 給食期間 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

4 市町村引取責任者 米穀 袋 (30kg袋入)

所属部課名

職 名

氏 名

5 引取倉庫名

6 要請数量 米穀 袋 (30kg袋入)

(内訳)

区分	ア 対象人員	イ 1人当りの食 回数	ウ 給食延人数 (ア×イ)	エ 1人1食当り 給食数量	オ 計(ウ×エ)	申請数量 オ 小数点以下 30kg切り上げ	備考
被災者用							
災害救助法 従事者用							
計							

(注)1 災害救助従事者の内訳には市町村吏員(消防吏員を含む)、消防団員、水防団員、青年団員、婦人
会員等それぞれの人員を記入のこと。

炊き出し給与状況

													御嵩町		
炊出し場の名称	月日			月日			月日			月日			合計	実支出額	備考
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕			

(注)1 「備考」欄には、給食内容を記入すること
 2 「炊き出し協力者、奉仕者名簿」「緊急引渡物品受領証」「災害時における応急用食糧の緊急引受数量報告書」等については、県計画に準じて作成すること

炊出し協力者・奉仕者名簿

				御嵩町	
年 月 日	炊出場所	協力、奉仕者代表者名	人数	時間	備考

(注) 記載例に準じて記載すること。

飲料水の供給簿

御嵩町

供給月日	対象人員	給水用機械器具						燃料費	実支出額	備考
		借上			修繕					
		名称	所有者	金額	修繕月日	修繕費	修理の概要			

(注)1 給水用機械器具は、借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。

2 「故障の概要」欄には、修理の原因及び主な修理箇所を記入すること。

救助用物資割当台帳

り災区分 り災台帳 番号	全失							御嵩町								
	住所	世帯主氏名	世帯員数	同左内訳					学令児童		物資名					
				大人		小人		乳幼児	小学校	中学校						
				男	女	男	女									

(注)1 本台帳は、全失と半失(床上浸水を含む)に区分して作成すること。
 2 物資名欄は、品数に応じて適宜増欄する。

世帯構成員別被害状況

			御嵩町			
区分			全壊(焼)	流失	半壊(焼)	床上浸水
世帯構成員別世帯数	1人世帯					
	2人世帯					
	3人世帯					
	4人世帯					
	5人世帯					
	6人世帯					
	7人世帯					
	8人世帯					
	9人世帯					
	10人世帯					
	11人世帯					
	計					
構成員内訳	大人	男				
		女				
	小人	男				
		女				
児童生徒						

(注) 本報告は、町本部においてはできるだけ調査報告に努めるものとするが、全事項について調査累計が不可能なときは、とりあえず「世帯構成員別世帯員数」のみ調査報告する。

物資の給与状況

										御嵩町	
住宅被害程度区分	世帯主氏名	基礎となった世帯構成人員	給与月日	物資給与の品名						実支出額	備考
				布団	毛布	作業衣					
計	全壊										
	半壊										
災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違ない。 <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">給与責任者 印</p>											

- (注)1 住家の被害程度に、全壊(焼)、流失又は半壊、床上浸水の別を記入すること。
 2 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3 物資の給与の品名欄に記入すること。

住宅総合災害対策報告書

月 日現在		御嵩町					
区分	記号	(滅失戸数) ①全失戸数	②半失戸数	③床上浸水 戸数	④一部損壊 戸数	⑤備考	
被害状況	災害救助基準	ア					
	公営住宅基準	イ					
災害救助	仮設住宅建設	ウ					
	住宅応急修理	エ					
	障害物除去	オ					
	計	カ					
公営住宅	災害公営住宅建設	キ					
	一般公営住宅建設	ク					
	既設公営住宅復旧	ケ					
	計	コ					
住宅融資	住宅金融公庫融資	災害復興住宅建設補修資金	サ				
		一般個人住宅災害特別資金	シ				
		小計	ス				
	低所得世帯融資	世帯更正資金	セ				
		母子福祉資金	ソ				
		小計	タ				
	計	チ					
既存施設収容	既存公営住宅入居	ツ					
	社会福祉施設収容	テ					
	計	ト					
合計		ナ					

(注) 1 被害状況は、公営住宅の被害があるときは()内書きする。
 2 その他記載にあたっては、県計画の注意事項を参照。

応急仮設住宅入居該当世帯調

								御嵩町	
番号	り災台帳 番号	世帯主氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	摘要	
					人員数	同左中可働者			

- (注)1 本調べは、住宅対策報告書に添えて(更に本調に地図を付する)提出する。
- 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1. 2とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 身体障害者世帯、母子世帯特殊世帯にあっては、摘要欄に記載する。

応急仮設住宅入居者台帳

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族数	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工年月日	竣工月日	御嵩町		
									入居月日	実支出額	備考

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に付した番号とし、設置場所を明らかにした図面を作成し、添付すること。
- 2 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めた人員数を記入すること
- 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること
- 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること
- 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有、無償の別も明らかにすること
- 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと

災害救助法による応急仮設住宅入居誓約書

年 月 日発生の 災害により災害救助法に基づき設置された応急仮設住宅に入居
のうえは、次の事項を厳守して、当該住宅の維持、保全に最善の注意を払うことを誓約いたします。

年 月 日

入 居 者(世帯主) 住所

氏名

誓約立会人(民生委員) 住所

氏名

御嵩町長 様

記

誓約事項

- 1 入居期間は、入居の日から2カ月以内(年 月 日まで)とする。
- 2 入居後においては、当該住宅の様態替え(建増し、改築等)は一切これをしないこと。
ただし、やむを得ぬ理由により知事の許可を得て様態替えをした場合は、これに基づく当該財産権の主張は、一切しないこと。
- 3 入居後において当該住宅以外の居宅を得たときは、直ちに退去すること。
- 4 入居したうえは、当該仮設住宅についての不服を申さないこと。
- 5 仮設住宅の転貸又は世帯員以外の者の同居はしないこと。
- 6 修理義務箇所を生じたときは、当事者の責任において市町村長と連絡のうえ実施すること。
- 7 入居資格をなくしたとき又は退去を命ぜられたときは、通知をうけた日又は事由の発生した日から30日以内に無条件で退去すること。
- 8 その他指示されたすべての事項は遵守すること。

住宅応急修理該当世帯調

									御嵩町	
番号	り災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	修理予定箇所	備考
					人員数	同左中 可働者				

- (注) 1 本調は、住宅対策報告書に添えて(更に本調に地図を付する)提出する。
 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1. 2とする。
 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
 5 修理箇所は、できるだけ具体的に記載する。
 6 身体障害者世帯、母子世帯等特殊世帯にあつては、備考欄に記載する。

住宅応急修理記録簿

			御嵩町	
世帯主氏名	修理箇所概要	完了年月日	実支出額	備考
計				

障害物除去該当世帯調

御嵩町

番号	り災台帳番号	氏名	職業	住所	家族人員		生活程度	被害程度	障害物の状況	備考
					人員数	同左中可働者				

- (注)1 本調は、住宅対策報告書に添えて提出する。
- 2 番号は、優先順位を記載し、補欠は補欠1. 2とする。
- 3 生活程度は、上、中、下、保護世帯に区分して記載する。
- 4 被害程度は、半壊、半焼、半流失に区分して記載する。
- 5 障害物の状況は、できるだけ具体的に記載する。
- 6 身体障害者世帯、母子世帯等特殊世帯にあっては、備考欄に記載する。

障害物除去記録簿

住家被害程度区分		氏名	除去に要した期間	実支出額	除去に要すべき状態の概要
計	半壊(焼)				
	床上浸水				

徒

印嵩町

備考

医薬品等調達要請書

第 号
平成 年 月 日
発信時刻 午前・午後 時 分

岐阜県災害対策本部長 様

町災害対策本部長

医薬品等の調達を下記のとおり申請する。

記

1 医薬品等を必要とする病院等

- (1) 名 称
- (2) 所 在 地
- (3) 代 表 者

2 必要とする医薬品等

品名	規格等	数量	備考

3 輸送方法等

- (1) 場 所
- (2) 輸送方法
- (3) 受領者

ア 所属 イ 職 名 ウ 氏 名

第 号
年 月 日

岐阜県知事 様

(医療班編成機関名)

印

医療班に要した経費請求書の提出について

平成 年 月 日から平成 年 月 日までにおける災害時の医療班派遣に要した諸経費
の下記請求書を関係書類を添えて提出します。

記

- 1 医療班員派遣旅費(別紙旅費請求書のとおり)
- 2 医薬品等消耗器材費(別紙のとおり)
- 3 医薬器具修繕費(別紙のとおり)
- 4 自動車借上費(別紙のとおり)
- 5 自動車用消耗燃料費(別紙のとおり)

添付書類

- (1)医療班出動編成表(様式2号)
- (2)医療班活動記録控(様式3号)
- (3)医療班医薬品衛生材料使用記録控(様式4号)

(注)1 各請求書のうち旅費については、旅費請求用紙により、その他は適宜の様式とする。

2 医薬品等手持ち品については、医療班編成機関の請求とし、業者からの購入、借上げ、又は修繕した等の経費は、業者の請求書を提出する。

医療班出動編成表

医療班出動報告書						
医療班名		医療班所属				
職名		氏名	住所	区分	日時	
班長	医師				自	月 時 日分
					至	月 時 日分
					自	月 時 日分
					至	月 時 日分
					自	月 時 日分
					至	月 時 日分
					自	月 時 日分
					至	月 時 日分
					自	月 時 日分
					至	月 時 日分
					自	月 時 日分
					至	月 時 日分
				解散日時		月 時 日分
				摘要		

- (注) 1 本報告書は、医療班ごとに出動単位に作成する。
- 2 班員の一部が途中で引き揚げあるいは、参加したときは、摘要欄にその旨記載する。
- 3 従事(出動)を命じた担当者等が、適宜空白箇所に従事した事実の証明を行うものとする。
- 4 本報告書は、経費請求時に添えて提出する。

医療救護活動報告書

医療班名				班長医師 氏名			
月日	市町村名	医療活動場所	患者数	措置の概要	死体 検案数	経費	備考

(注)1 患者数欄には、男女別患者数を記入すること。

2 「備考」欄には、班の編成、活動期間を記入すること。

医療班医薬品衛生材料使用記録

※ 別紙を添付すること

医療班名				担当医師 班長名										
品名	単位呼称	単価(円)	受入先・受	払								残	備考(円)	
				日	日	日	日	日	日	日	日			計
計 残品は病院に返品。購入品も病院より業者払											使用額計	円		

(注) 1 備考欄に使用数量に見合う金額を記載する。
 2 本記録の控えは、経費請求時に添えて提出する。
 3 その時に記録できない部分は事後に整理する。

助産台帳

				御嵩町	
分べん者氏名	分べん日時	助産機関名	分べん期間	金額	備考
計					

り災者救出状況記録簿

										御嵩町	
年 月 日	救出人員	救出用機械器具								実支出額	備考
		名称	借上費			修繕費			燃料費		
			数量	所有者(管理人) 氏名	金額	修繕月日	修繕費	故障の概要			

- (注)1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。
 2 借上費については、有償無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみその借上費を「金額」欄に記入すること。
 3 「故障の概要」欄には、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。

被災児童生徒名簿

小学校 中学校										
番号	学年	児童生徒氏名	被害区分	り災者 台帳番号	保護者氏名					

- (注)1 学年別に順次記載する。
- 2 被害区分は、全失(全焼、全壊、流失)、半失(半焼、半壊)、床上浸水の区分による。なお、住家の被害が前記に達しないものについては「なし」とする。
 - 3 り災台帳番号は、町本部で作成する台帳の番号とする、ただし、台帳作成前にあつては、空欄とし、後日照合時に記載する。
 - 4 教科書名は、次の区分に準じて記載する。
 - (1)国語(国語、書方(習字)) (2)社会(社会(地理的分野、歴史的分野、公民的分野)、地図) (3)算数、複算(数学)
 - (4)理科、複理(第1分野、第2分野) (5)音楽(音楽、器楽) (6)図工(美術) (7)保健体育 (8)家庭、複家(技家男、技家女)
 - (9)選択教科(外国語、農業、工業、商業、家庭) (10)第107条本 (11)計
 - 5 被災教科書分のみについては、該当欄に「○」印を付する。

被災教科書報告書

区分	学年	小中学校名	教科書 記号・番号	市町村本部名	御嵩町		
		発行所名		教科書名	冊数	単価	金額

(注) 1 区分欄は、次の二つに分けて作成する。

- (1) 適用被災 災害救助法による支給対象者分
- (2) 不適用 災害救助法適用地域ではあるが、住家の被害が適用基準に達しないもの及び災害救助法が適用に
ならなかった市町村分、いわゆる私費負担分

2 本報告書は、教育班から町本部へ、町本部から県支部へ(3部)提出するものとする。

学用品引継書

学用品引継書

引継者	機関名		職氏名	
引受者	機関名		職氏名	

学用品を次のとおり引き継ぎました。

1 引継日時

2 引継場所

3 引継物資 次表のとおり (車両番号:)

物資名	単位	輸送数量	引継数量	差引過不足	過不足を生じた理由その他

(注) 2部作成し、引継・引受両機関とも保管する。

学用品の給与状況

御嵩町										
学校名	学年	児童・生徒 氏名	親権者 氏名	給与 月日	給与品の内訳				実支出額	備考
					教科書		その他学用品			
計	小学校									
	中学校									
<p>学用品を上記のとおり給与したことに相違ない。</p> <p style="margin-left: 20px;">年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin-left: 300px;">給与責任者氏名 (学校長氏名)</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">印</p>										

(注) 1 給与月日は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与月日を記入すること。
 2 「給与品の内訳」欄には、数量を記入すること。

遺体捜索状況記録簿

						御嵩町	
年月日	捜索地区	捜索死体	捜索用機械器具			金額	備考
			名称	数量	所有(管理)者名		

(注)1 捜索用機械器具は、借上費の有無償を問わず記載するものとし、有償による場合のみその借上費を記載する。
 2 その他は、記載例(県計画参照)に準じて記載する。

遺体捜索用機械器具修繕簿

					御嵩町	
機械器具の名称	所有(管理)者名	故障年月日	故障の概要	修繕年月日	修繕費	備考

(注) 1 「故障の概要」欄は、故障の原因及び主な故障箇所を記入すること。
 2 その他記載例(県計画参照)に準じて記載すること。

遺体処理台帳

処理月日	死体発見時の日時 及び場所	死亡者氏名	遺族		洗淨等の処置			死体の一時 保存料	搜索料
			氏名	続柄	品名	数量	金額		
計									

埋 葬 台 帳

										御嵩町
死亡年月日	埋葬年月日	死亡者		埋葬を行った者		埋葬費				備考
		氏名	年齢	続柄	氏名	棺(付属品含)	埋葬又は火葬料	骨箱	計	

(注) 1 埋葬を行った者が町長のときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入しておくこと。
 2 町長が骨箱等を現物で給与したときは、その旨を「備考」欄に明らかにしておくこと。
 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入しておくこと。

災害防疫経費所要額調

市町村支弁分

事項	区分	所要経費			備考
		員数	単価	金額	
1 予防委員諸費	委員手当				
	委員旅費				
2 清潔消毒方法諸費	清潔方法				
	消毒方法				
3 予防救助諸費	傭上費				
	旅費				
	物件費				
	診療委託費				
4 伝染病院隔離病舎諸費	傭上費				
	患者諸費				
	医療費				
	検査費				
	消毒費				
	給食費				
	患者輸送費				
	入院費				
	管理費				
	建物修理費				
5 委託入院費					
6 臨時隔離病舎諸費	傭上費				
	患者諸費				
	医療費				
	検査費				
	消毒費				
	給食費				
	患者輸送費				
	管理費				
7 予防救治従事者の手当等諸費					
8 交通遮断、隔離等諸費					
9 伝染病貧民患者及び死者等諸費					
10 ねずみ族昆虫駆除費					

災害防疫業務完了報告書

1 災害発生年月日

2 災害の原因

3 被害の概要

4 県・町のとった防疫措置の概要

(1)災害防疫本部の活動(防疫実施の方針及び主要作業日程を含む)

(2)災害防疫活動

(ア)予防宣伝 (イ)調査指導 (ウ)検病調査 (エ)患者処理

(オ)飲料水の確保及び井戸の消毒 (カ)消毒方法 (キ)ねずみ族昆虫駆除

(ク)避難所の防疫指導 (ケ)し尿処理の指導 (コ)泥土、堆積物の処理及び清掃方法

(サ)その他特記すべき事項

5 感染症の発生状況

6 予防摂取

7 感染症指定病院隔離病舎等の被害状況

8 災害防疫所要額

(1)防疫作業費

(ア) 県事業 (イ)町事業分

(2)感染症指定病院隔離病舎等災害復旧費

義援金品受領書

義援金品受領書

(住所 氏名)

様

1 現 金 円也

2 物 資 梱包

ただし、〇〇災害の義援金品として

上記のとおり受領しました。

年 月 日

機関名

(取扱者

印)

(注)1 複写機とし、事前に機関別の通しNO.を付しておく。

2 控えは、義援金品受領記録として保管し、関係帳簿への基礎記録とする。

3 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、本様式事項をただし書き等に付記することとして差し支えない。

4 物資区分は、実情に即して記載する。

現金出納簿

年月日	摘要	受	払	残

- (注) 1 各機関の財務規則等の定めにより扱う場合は、「義援金」の補助口座を設け、義援金についての出納を明確にしておくものとする。
- 2 預金と現金は、区分することなく一括経理して差し支えない。ただし、区分して経理する必要があるときは、口座を「現金」、「預金」に区分して扱うものとする。
- 3 公共団体の取扱で「雑部金」として保管するときは「その他保管金」として財務規則等に定める「雑部金受払簿」により現金出納簿と別途に経理する。

義 援 金 品 受 払 簿

年月日	摘要	受	払	残	てん末

(注)1 この帳簿は、受け入れてから配分するまでの受払及びてん末を記録する。ただし、現金については現金出納簿へ転記し、その時に払出記帳をする。なお、物資と現金の口座を設け現金出納簿と併用しても差し支えない。

2 記載方法は、記載例に準じ適宜累計を行う。

干 害 被 害 報 告 書

年 月 日

1. 日雨量表

(団地名)

御嵩町

月日 観測場所(名)	月																															計	年平均 月雨量(B)	A/B	摘要			
	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10	11	12	13	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日							

(注)1 この表は、当該団地の最寄気象観測の資料によって記入すること。

2 連続干天日数が20日以上又は30日間の総雨量が100ミリメートル以下の期間については、実線を引いて明示すること。なお、摘要欄に最少降雨期間30日間の日雨量を記入すること。

2 干害の被害状況

(団地名)

(面積の単位 ha)

区分	農地被害状況						応急対策事業		摘要
	総面積	作付済 面積	作付不能 面積	用水不足 面積	枯死又は 枯死寸前面積	計	可能面積	不能面積	

(注) この表は、当該団地の干害のもっとも著しかった時期の状況を記入すること。

学校施設の被害状況報告書

					申請番号								
学校名			所在地		災害年月日								
設置者名		積雪寒冷度	1級、2級その他	離島、その他地の別			災害名						
被災時の児童等の数①			被災時の寄宿舎の収容児童等の数 ②		被災時の学級数								
施行令第1条第1項による資格坪数算出表 ※					施行令第5条第1項による資格復旧額算出表								
区		校舎	屋内運動場	寄宿舎	計	建物の被害程度の区分							
被災面積	全壊					区分	流失	全壊又は全焼	床上2米以上浸水	床上1.2米～2米浸水	土砂崩壊による半壊	床上0.7米×1.2米浸水及び半壊又は半焼	床上0.3米～0.7米浸水及び土砂崩壊による大破
	半壊												
	計 ③												
残存面積④													
被災時の保有面積 ③+④ ⑤						被災面積 ⑩							
児童等1人当たりの基準面積 ⑥						全面積に対する⑩の割合 ⑪							
必要面積 ⑥×①又は② ⑦						補正付児童等の数 ⑫							
⑤又は⑦のいずれか小さい方 ⑧						児童等1人当たりの基準額 ⑬							
資格面積	基準面積(⑧+④)					建物の被害の程度に応ずる逓減額 ⑭							
	特例面積					資格復旧額 ⑪×⑫×⑬×⑭ ⑮							
	計 ⑨					資格復旧額計 ⑯							
被害の状況													
<p>1 建物</p> <p>イ 全・半壊</p> <p>ロ 大破以下</p> <p>2 建物以外の工作物</p> <p>3 土地</p> <p>4 設備</p>													

被災児童生徒数調

															御嵩町					
関係市町村名	学校種別	被災児童生徒					被災したことにより新たに就学援助を必要とする児童生徒数				被災したことにより、学用品費、通学用品費の再給与を必要とする準要保護児童生徒数	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金にかかる配分児童生徒の追加配分を必要とする数等								
		家屋の全壊焼・流失	家屋の半壊焼	家屋の床上浸水	田畑等の被害	計	学用品費・通学用品費	修学旅行費	校外活動費	通学費		学用品費			修学旅行費					
												既配分数 A	追加配分必要数 B	計 A+B	既配分数 A	追加配分必要数 B	計 A+B			
計	小学校																			
	中学校																			
	計																			

(注)1 この調査において、「災害」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度がこれらに類する大規模な事故ということ。

2 「被災児童生徒数」欄には、就学援助を受けているといないとにかかわらず、保護者が当該欄の各欄に該当した場合のすべての児童生徒数を記入し、()内に就学援助の対象とされる児童生徒数の内数を記入すること。

3 「被災児童生徒数」欄のうち「田畑等の被害」とは、災害により、保護者が事業を営んでいる場合の主要な財産に復旧困難又は復旧に多額の経費を要する程度の被害がある場合等をいうこと。

学校給食用物資被害状況報告書

年 月 日現在

御嵩町

区分	物資名	数量	包数	購入単価	金額A	発生場所	諸経費B	計 A+B
流失・焼失	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米穀							
埋没	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米穀							
ぬれ損	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米穀							
計	小麦粉 (強力粉)							
	小麦粉 (普通粉)							
	脱脂粉乳							
	米穀							
	計							

- (注) 1 小麦粉、米穀の購入単価は、食糧事務所よりの購入価格、脱脂粉乳の購入単価は、日本学校給食会又は県学校給食会からの購入価格とする。
- 2 諸経費とは、食糧事務所、日本学給食会又は県学校給食会からの買入から事故発生場所までにおける所要経費をいう。
- 3 「ぬれ損」の小麦粉は、31年8月20日付け国管第168号31食糧第3759号「学校給食用として売り渡した小麦粉に事故品を生じ、他の用途に転用する場合の取扱いについて」により処理した場合には、その旨を別途詳細報告すること。
- 4 「備考」欄には、給食施設の被害の概況等を記載すること。

児童生徒被災状況報告書

月 日現在

区分	小学校										中学校						合計
災害救助法適用の有無																	
住家被害	全壊、全焼、流失																
	半壊、半焼																
	床上浸水																
農作物被害 総耕作反別で50%以上被害																	
計																	
調査時在学児童生徒数																	
被災児童生徒内訳	生活保護適用者																
	学校給食法による給食補助適用者																
	被災により新たに保護又は補助を要する者																
	その他欠食がちと認められる者数																
	計																
摘要																	

- (注) 1 住家被害及び農作物被害は、市町村本部のそれぞれの被害調査記録に基づくものとする。(特に住家はり災者台帳の被害程度)
 2 住家被害と農作物被害の重複するものは、住家被害に計上する。
 3 生活保護適用者は、生活保護法により給食扶助を受けている者とする。
 4 県支部の集計は、「〇〇学校」を「〇〇市町村」とする。

公立学校共済組合員被害状況報告書

(御嵩町災害対策本部)

学校名	組合員名	死亡		負傷		住宅被害					その他	備考
		本人	家族	本人	家族	流失	全壊焼	半壊焼	床上浸水	床下浸水		
合計												

- (注)1 負傷は、災害により負傷したもので、医師による診断治療又は治療材料を特別要する程度のものから計上する。
 2 住家の被害は、御嵩町災害対策本部で備付のり災者台帳による被害区分による。
 なお、被害が重複するときは重い方に計上する。
 3 電話による報告時には、それぞれの機関は、その合計数によって報告するものとするが、後刻文書によって提出するものとする。
 4 県立文教施設の長は、上記様式に準じて報告するものとする。